



いつも皆様にはあたたかいご支援をいただきありがとうございます。この度、5月臨時議会におきまして予算委員長を拝命いたしました。予算の審議・議決は議会の権能の中でも非常に重要な部分です。公平公正かつ慎重な審議と、円滑な委員会運営で府政の推進に資するよう頑張っております。6月28日には6月定例会が閉会し、37億5,100万円の補正予算が成立しました。予想以上の国からの補正予算により公共事業が大きく進みます。

さて昨今、政治資金について大きな話題となっています。確かに活動にはお金がかかります。そしてそれは活動をすればするほど必要になります。例えば、皆様にお届けしているこの活動報告も、印刷費、郵送費等が必要です。SNS等の発信方法がありますが、一方でそれになじめない方がいらっしゃるのも事実です。より多くの方の目に留まり、府政について知っていただき、ご意見をいただくことも重要な活動の一つと思っています。皆様にご心配をおかけしないためにも、活動費の透明性を確保することは重要ですので、われわれ地方議員も、襟を正し、これからも法律に則った適正な処理を心掛けてまいります。

どうぞ、ご指導ご鞭撻、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。 京都府議会議員 藤山ゆきこ

令和6年度6月補正予算の概要

総額 37億5,100万円

大阪・関西万博開催に向けた取組

- 大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費
2,000万円
- けいはんな次世代技術基盤整備事業費
5,000万円
- 伏見港公園整備事業

その他の施策

- 府市連携周遊観光促進事業費 1,000万円
 - 地域医療人材確保加速化事業費 3,400万円
 - 脱炭素行動促進事業費 1億800万円
- 事業者や家庭での太陽光発電設備等の設置を支援
(令和6年～令和10年)
- 家庭部門：戸建住宅やマンションの共有部への設置
事業部門：農地や駐車場等への設置
- 向日町競輪場周辺地域まちづくり協働検討費
100万円

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

- 道路整備等の公共事業 35億2,800万円

6月定例会 一般質問

※抜粋のため詳細はこちら →



1 職員の人材育成について

- ① 本府において、入庁3年以内の早期退職者が1割程度と聞くと、若手職員の早期退職の状況と課題をどのように分析し、どのような対策を考えているのか。
- ② 長期に活躍してもらうためには部下を指揮・管理する立場の管理職の役割が重要と考えるが、新たに管理職に昇任する職員に対しどのような研修を行っているのか。
- ③ 業務に対する愛情と情熱、本府に対する愛情があるからこそ、本当の府民のため、本府の未来のための仕事ができ、早期退職の防止にも繋がると考えるが、そのための取組については。



答 弁

将来にわたり良質な府民サービスを提供し続けるには、優秀な人材の確保、育成・定着が求められる中、20代の若手職員の退職者が、平成30年度に比べ倍増している。これは、若者の意識変化により、転職へのイメージが前向きに捉えられ、希望の転職先が見つかり退職者が増加しているものと考えている。様々な業務を経験させるジョブローテーションを実施しているが、専門的スキルを身につけたい若手職員のニーズにマッチしない場合もあり、人材育成手法の見直しなど、定着に繋がる取組を進める必要があると考えている。加えて、「日本一働きやすい京都府庁づくり」に取り組むとともに、能力に応じた人材育成により、「やりがい」や「成長」が感じられる、魅力ある職場づくりを進めることで、人材の確保・定着に繋げていきたい。



魅力ある職場づくりの実現には、職員育成の要となる管理職の育成が重要となり、管理職に昇任後に必要な研修を実施している。重要な使命である部下の育成では、意識して人を育てる職場づくりに努めるよう指導している。愛情を持って部下に接し、業務の成果を効果的に褒め、労いながらマネジメントするとともに、若い職員には、府民と直接向き合う業務を経験できる人事配置や業務付与を行うことにより、「やりがい」が実感できるよう、取り組んでいる。

今後も業務への愛情と情熱、「府民のために」という京都府を愛する心を持った職員を育成していきたい。

2 インターンシップ制度について

新入社員の早期退職理由の多くが企業とのミスマッチであり、そのミスマッチを防ぐ方法の一つがインターンシップである。

- ① 国の「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」が改められたが、受け入れる余裕のない中小零細企業には効果が少ないと考える。本府には多くの世界的に有名な企業はあるが、それを支える中小零細企業がしっかりと活動できなければ、京都経済の底上げは困難と考えることから、企業の特徴を活かした本府ならではの制度や企業への支援により、インターンシップをさらに後押しすべきと考えるがどうか。
- ② 高校生が地域の企業を知り、体験することで、地域で活躍する人材の確保につながり、未来の選択肢と可能性を広げることにもつながると考える。より多くの高校生が興味を持ち、参加しやすいインターンシップの制度づくりや啓発が必要と考えるがどうか。

答 弁

インターンシップは、業種や職種への理解が深まり、職業観や勤労観を醸成するとともに、早期離職の防止に繋がる重要な取組と考えている。府内中小企業の魅力を知ってもらうため、平成28年度からイベントの開催や特設サイトにより、インターンシップに取組む企業の紹介、令和4年度からは、学生が参加しやすい有償での中長期インターンシップに取組む中小企業の支援を行うなど取組の拡大を図ってきた結果、約800社の協力と延べ約2,000人の学生の参加に繋がった。

学生に企業の理念や業務内容などを理解してもらうには、短期ではなく、中長期インターンシップがより有効だが、企業からノウハウが足りないといった相談が多いため、今年度から京都ジョブパークにおいて、成果を上げている企業の取組を基にモデルプランを作成し、各企業の状況に応じた助言を行うことで、魅力的なインターンシップに取組む企業を増やし、学生の参加拡大にも繋げるよう取り組んでいきたい。

今後も、中長期のインターンシップなどを通じて、多くの学生に府内中小企業の魅力や働きやすい職場環境を伝え、人材確保に繋げていきたい。

高校生のインターンシップにおいては、企業には、自社の魅力を直接伝えることができ、人材確保に繋げる機会となり、生徒本人には、進路や職業を検討する上で、有益な経験になることから、多くの高校生に参加いただくことが重要である。

これまでから「京都府高等学校就職問題検討会議」で、経済団体、教育機関等が連携し、府内の各高校に対して協力を求めるとともに、各振興局では合同企業交流会等を開催し、地元企業を知るための取組を行ってきた。

しかし、カリキュラムとして実施されるため、特に進学希望者が多い高校での実施が進まない状況がある。今後は、各高校においてキャリア教育を進める観点から、インターンシップの意義や目的を生徒へ伝えるため、府教育委員会で啓発資料を作成していただき、企業や高校の負担を減らしながら、安心して参加できるよう経済団体等と連携し、インターンシップの促進に努めていきたい。

3 危機管理体制の更なる充実について

- ① 阪神淡路大震災、東日本大震災、令和6年能登半島地震等を経験し、防災への意識は非常に高くなっているものの、若い世代は、防災訓練への参加者も少ないように見受けられる。有事の際に若い世代の力が重要となるが、防災への関心を高める取組をどのように考えているのか。
- ② 防災意識を向上させる方法の一つが防災訓練であるが、その多くが形式的な訓練となっている。一から行政と住民、民間団体が協働する訓練が少ないことから、防災訓練が形骸化していないかを見直し、より実際の状況に近づけていく必要があると考える。地域防災における自助・共助・公助それぞれの連携をどのように考えているのか。
- ③ 民間団体と自治体が災害時の協定を結んでいるが、団体間、自治体間で複雑にモザイクのようになっている。協定を結んだ団体の災害時での動き方が、シミュレーションできていないと危惧する中、全国的な組織である民間団体との連携体制について国がリーダーシップを発揮するよう訴えると同時に、本府でも団体間の調整の場を設け、連携の形を作っていくべきと考えるがどうか。

答 弁

若い世代が防災に関心を持つ取組について、消防防災への関心を高め、消防団入団への意識醸成を図るため、大学生の消防防災サークルである京都学生FASTの活動を支援し、京都府総合防災訓練にも参加してもらっている。また、今年度から新たに、教育委員会と連携し、防災に関する知識や技能を持ち、災害時に適切な判断や行動ができる児童生徒の育成に取り組むこととし、特に高校生には、防災に関する実践的な教育指導プログラムの作成を進めるなど、防災教育の充実に取り組んでいる。



自助・共助・公助それぞれの連携について、近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応するためには、一人一人が防災意識の向上を図り、自らを守る自助と、地域住民同士が助け合う共助が重要となる。京都府の総合防災訓練においては、公助の一つである救助活動と並行し、自助・共助の取組として、地域住民による避難所運営訓練を行うこととしている。また、水害等避難行動タイムラインの効果的な活用事例を広めるとともに、京都府が養成した防災士が地域の防災訓練に参加するなど、自助・共助・公助が間断なく繋がり、最大の効果を発揮できるよう取組を進めていく。

災害時における自治体と民間団体との連携体制について、各団体の強みを活かした効果的な支援となるよう、自治体には被災者と民間団体を繋ぐ役割や団体間の調整などの役割が求められている。災害時応援協定を締結している民間団体と京都府、また民間団体相互の連携強化を目的として、災害時応援協定ネットワーク会議を毎年開催している。

また、大規模災害時には広域的な避難等も想定されることから、全国展開している民間団体との効果的な連携事例の提供などについて国に求めている。

引き続き、市町村や関係機関と連携を深め、災害に強い京都づくりを進めていきたい。



支援情報(6/28現在) ※申請状況により期間内でも受付終了の場合があるため、必ず事前確認してください。

京都府貨物自動車運送事業者等
経営改善支援 事業費補助金



075-414-4819 (8/30 締切)

生産性向上モデル
創出支援事業(二次募集)



075-414-4852 (8/9 締切)

京都府障害者雇用施設
整備事業等 事業費補助金



075-682-8913 (2/28 締切)

その他の支援等、様々な情報は、京都府 HP をご覧ください。

議員活動

ニューレジリエンスフォーラム京都大会

各団体の錚々たる方々や首長さんはじめ、300 人を超える方が参加され、テーマである「感染症と自然災害に強い社会を」ということに大きな関心が寄せられていると感じました。

河田恵昭京都大学名誉教授のご講演では、新型コロナウイルス感染症による死者数をアメリカとの人口比でみた場合、日本は実際の数の 4 倍多くてもおかしくなかった。

その違いは文化にある、と仰っていたのが印象的でした。

台湾地震では発災から 3 時間後には避難所がきっちりと整備されていたそうです。過去の経験がしっかりと活かされた成果だと思いますが、大災害等が起こった際の法制度について、台湾と日本を比較研究することも大切ではないかと思います。



東一口 桜のつどい



防災桜まつり



ワナゲ大会



京都府スポーツ賞表彰式



地域の方々が顔を合わせることができる**地域イベント**はやはり楽しいですね。

なかなか一歩踏み出すことができない時も、人と話すと元気や勇気がもらえます。



舞鶴海上保安学校卒業式

自民党府会議員団では、昨年、海上保安議員連盟を発足させ、日夜海の安全を守るために精励いただいている海上保安庁・海上保安官の皆さんに敬意をもって応援しています。熱意溢れる意気込みが伝わる、素晴らしい卒業式でした。

府政相談の日

府政に関するご意見やお困りごとなど、ご相談をお受けします。お気軽に事務所にお越しください。予約は不要ですが、ご予約いただいた方が確実に時間をお取りできます。

7月8日(月) 19日(金) 29日(月)

8月5日(月) 26日(月)

時間はいずれも 10:00~17:00

公務の都合により急遽中止になることがある場合、ご予約いただいた方にはご連絡を差し上げます。

伝統宇治茶振興会の方々が、1月の大大阪茶会に出品されていた「伝統宇治茶アソート(お茶の飲み比べセット)」をお持ちくださいました。

宇治茶と括ってよびますが、実は様々な産地の宇治茶があり、それぞれに特色があります。日本ではお茶は無料というイメージが定着していますが、手間暇かけて丁寧につくられた本当のお茶の美味しさを、ぜひ味わってみてください。



発行 藤山ゆきこ事務所

〒611-0042 京都府宇治市小倉町久保 109 辻岩ビル本館 1F

TEL & FAX 0774-23-9844 yukiko.fujiyama1107@gmail.com

本紙希望の方をご紹介ください

HP はこちらから ➡

